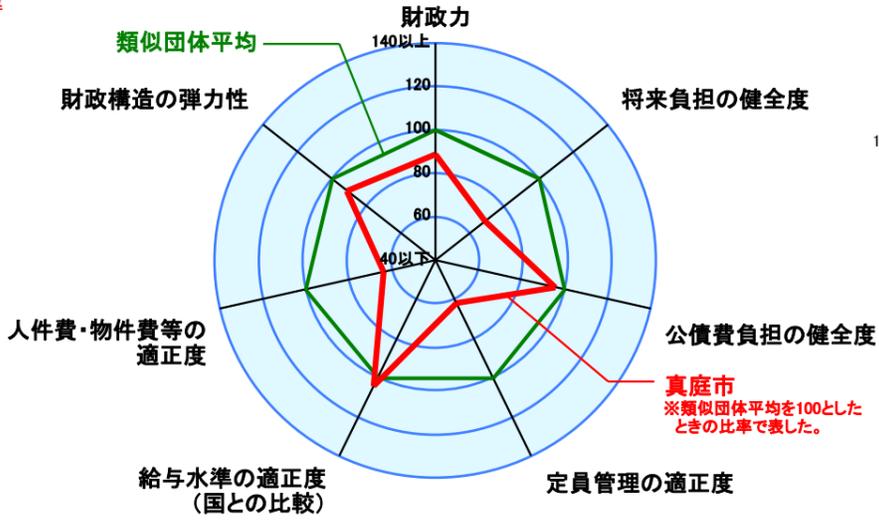
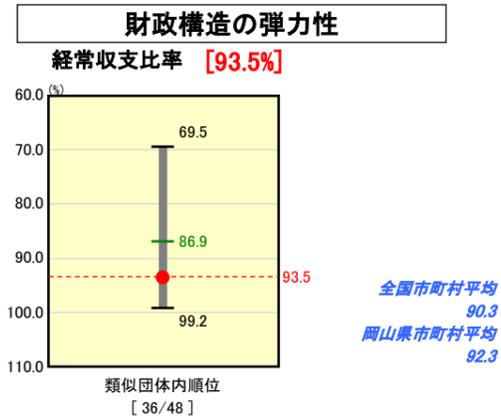
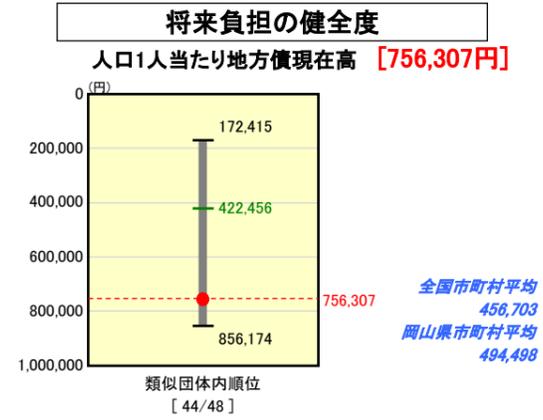
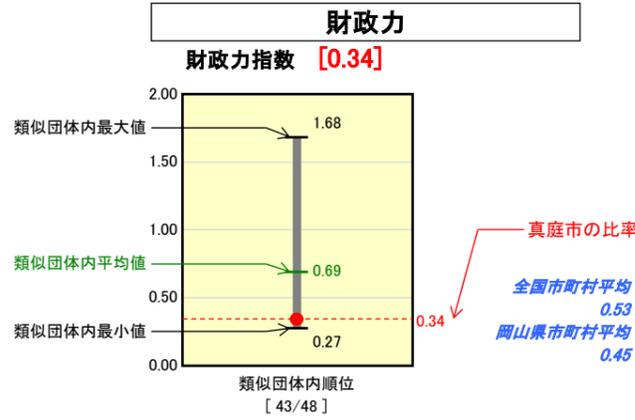


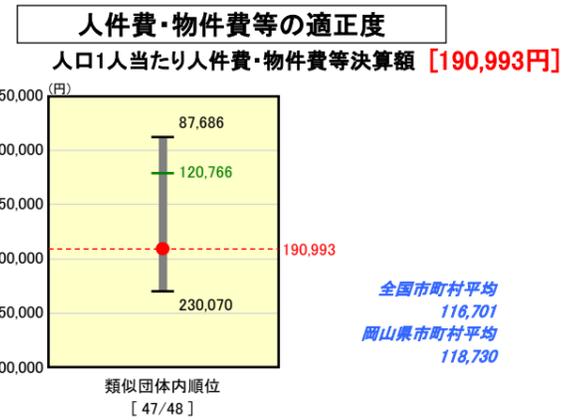
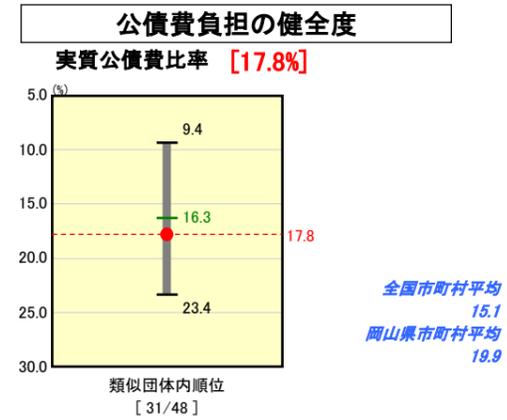
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 真庭市

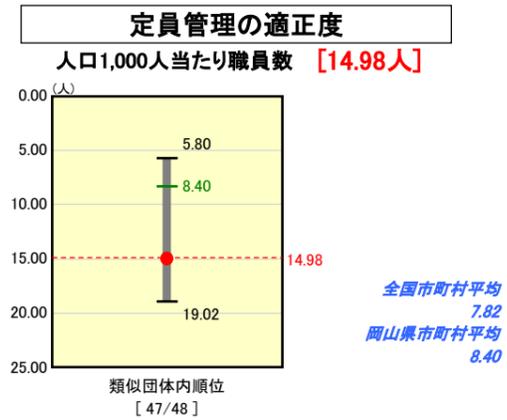
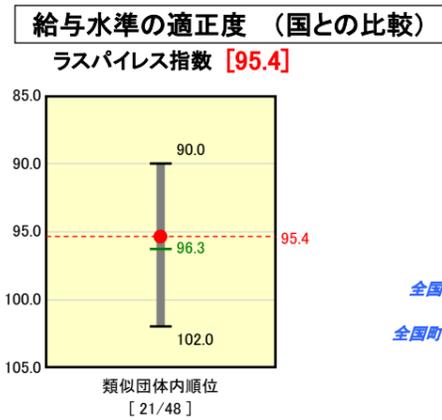
人口	52,855 人(H19.3.31現在)
面積	828.43 km ²
歳入総額	35,111,810 千円
歳出総額	33,628,733 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指数: 平成17年度と比較するとやや向上となり0.34となっているが、類似団体平均を大きく下回っている状況である。今後も、総合計画・実施計画に基づく施策・事業を効率的に推進し、活力あるまちづくりを図りつつ行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 簡易水道事業・下水道事業・農業集落排水事業等のライフラインの整備に伴い、繰出金が大幅に伸びており、昨年と比べ2.5ポイント悪化した結果となっている。交付税の縮減などにより、歳入の伸びが見込めない状況のなか、事務事業の見直しを行い効率的な行政運営を図り特に経常的な経費の削減に努める。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額: 人件費・物件費等の合計額が、類似団体平均と比較して高くなっている要因の一つは人件費である。これは、真庭市が広大な面積を有する市であり本庁機能が分割され、職員数が類似団体と比較すると多いからである。また、9つの町村が合併した市であり、施設数も多く維持管理費も要因の一つとなっている。今後は、新庁舎建設により組織のスリム化を行い、また、事業の民間委託等でコストの低減を図っていく方針である。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を上回っている状況である。今後も発行する起債については交付税算入率の高い有利なものを活用することにより、後年度負担を出来るだけ少なくするよう努める。

実質公債費比率: 類似団体平均をやや上回っており17.8%となっている。今後、合併後の事業に伴う起債の償還がはじまり公債費は横ばいで推移すると推計される。今後は地方債発行額を抑えるように努め、実質公債比率の上昇を抑える。

ラスパイレス指数: 真庭市のラスパイレス指数は95.4であり、類似団体平均を0.9ポイント下回っている。今後は定員適正化計画に沿った管理を行い、給与の適正化に向けて努力する。

人口1,000人当たり職員数: 真庭市は828平方キロの面積を有する広大な市であり、また9町村が合併した影響から人口規模で他市と比較すると職員数はかなり上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき退職者の補充を抑制することにより、10年後の平成27年度には職員数を600人程度に縮減する。